

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	5 章 にぎわいと活力に満ちた魅力あるまち（産業・経済の活性化）			
	施策（大柱）	3 節 工業	H 20 実施計画事業費合計	13,936 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 生産基盤の整備		13,376 千円	
		2 経営の向上		500 千円	
		3 地場産業の育成		60 千円	
				千円	
施策に関係する所属	商工労政課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的				
	<p>○住工混在の解消と新たな産業活動の場として、工業団地の整備を進める。</p> <p>○経営管理技術の向上や人材の育成に対する支援、融資制度の充実をはかるなど経営基盤の強化に取り組む。</p> <p>○地場産業の育成と経営活動の情報発信機能の構築などを支援し、所沢ブランドの確立と広範なPR活動により、工業における所沢のイメージアップにつとめる。</p>				
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法				
	<p>○生産基盤の整備 自然環境や生活環境に配慮した工業団地の整備を進め、研究開発や技術開発に優れた企業の誘致、既存企業の技術力との融合、及び新産業への転換を支援する。また、融資制度の充実等により起業化により取り組む。 ○経営の向上 ITの活用支援により、生産品目の需要拡大や生産技術の向上を図り、経営診断・指導の充実による経営体質の強化支援、中小企業への融資制度の充実や時代に応じた経営者や技術者の育成を支援する。また、新製品・新技術のPRに努める。 ○地場産業の育成 他業種との連携や多様な展示方法を検討しながら所沢ブランドを確立し、名産品や伝統工芸品等、ものづくりに関する広範なPR活動をすすめ、新たな需要や販路拡大、取引拡大を促進する。</p>				
	3) 分野別計画、指針				
	○所沢市産業振興ビジョン				
4) 関連・類似施策					
○1-1環境との共生 ○5-2商業 ○5-4観光					
5) 施策に対する市民ニーズ					
『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。					
6) 施策に係る基礎数値					
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	三ヶ島工業団地に対する支援額	千円	15,302	14,326	13,361
	事業所数（工業統計調査）	事業所	343	308	***

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標

※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。

④ 5年後の目標／成果指標	指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
	【5年後の目標】製造品出荷額	製造業全体の施策の成果を測る指標	億円	年度	目標値	2,120	2,127	2,135	2,142	2,150	年度 22
				実績値	実績値	1,977	***	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値
				%	達成率	93.3%				2,150	
				年度	目標値						年度
				実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
				%	達成率						
				年度	目標値						年度
				実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
				%	達成率						
				年度	目標値						年度
				実績値	実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
%				達成率							

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み	
所沢三ヶ島工業団地協同組合と入間市の藤沢第1区、大森自治会及び縄縄自治会において、所沢三ヶ島工業団地の騒音に係る規制区域の見直し（第2種区域から第4種区域への変更）について協議し、組合側が見直し後も現状の生活環境を維持する努力を行うことで合意した。	

⑥ 評価（課題及び目標方向性）	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況				
	市内事業者の製造品出荷額等が平成17年度と比べて18年度は若干ではあるが増えた。（19,674,755万円⇒19,764,790万円）	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	三ヶ島工業団地協同組合が環境事業団から借り入れた資金の償還が順調に推移している。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

2) 平成20年度における目標設定		
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
一事業所あたりの製造品出荷額等の平均額。	一事業所あたりの製造品出荷額等の平均額が6億円を超えること。	平成20年中

3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）

当市の工業関連事業者は、その多くが中小事業者であるが、今後持続的な経済成長達成のためには、生産性向上が不可欠である。このようなことを踏まえ、当市の状況を見ると、従業員一人あたりの製造品出荷額等は、平成16年約1,914万円、平成17年約2,172万円、平成18年2,200万円と順調に推移している。今後、起業・創業の推進と既存企業に対する融資制度の周知を図りながら、工業事業者への支援を行っていく。

評価日	平成20年8月5日	記入者職氏名	市民経済部次長 仲 志津江
-----	-----------	--------	---------------